

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	奨学金給付事業費		所管課	教育総務課
事業期間	平成29年度 ～		(旧所管課)	
対象	経済的な理由により、大学等への進学が困難な者			
対象数	35	単位	人	
根拠法令等	藤沢市奨学金給付規則、藤沢市奨学金給付審査委員会規程			
事業概要				
修学中の奨学生27人に対し、授業料相当額の学費奨学資金を給付するとともに、新たに奨学生8人を採用し、入学金相当額の入学準備奨学資金を給付した。その結果、経済的な理由により大学等への進学が困難な者に、新たな学習の機会を提供することができた。 1. 奨学金給付対象者の募集・選考を行った。 2. 奨学金を給付した。				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	奨学金給付対象者数	人	26	28	30	—	—
指標	(指標の補足) 奨学金(入学準備奨学資金・学費奨学資金)の給付対象者数(全額免除対象者は除く)						
成果	卒業者数	人	3	4	8	—	—
指標	(指標の補足) 当該年度末に大学等を卒業した奨学生の人数						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標は当該年度における奨学金(入学準備奨学資金・学費奨学資金)の給付対象者数。国の制度等での全額免除により給付額が0円となった者は実績に含まない。成果指標の卒業者数については進学先により修業年限が異なるため、年度により増減の波がある。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	9,268,249	10,506,378	15,717,536	
事業費(a)	9,268,249	10,506,378	9,810,490	
事業費以外の費用(b)			5,907,046	
職員給与費			5,237,094	
賞与等・退職手当引当金繰入額			669,952	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	9,268,249	10,506,378	9,810,490	
地方税(c)	148,849	181,078	379,160	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	9,119,400	10,325,300	9,431,330	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			6,286,206	179,606

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
経済的な理由により進学が困難な状況にある者に対し、奨学金給付を行うことで修学の機会を提供することができた。一方で申請者数が令和3年度の26人を最後に増加していないことから、今後も本制度が必要な人に届くよう、事業周知の強化や制度内容の見直しを行い、制度の拡充を図る。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
・給付型奨学金事業の周知の強化を行う・採用人数や給付金額等、奨学金制度の見直し検討を行う	・国の動向等を踏まえた制度内容の見直し検討を行う・安定的な事業継続のための財源確保を図る

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校適正規模・適正配置関係事業費			所管課	教育総務課
事業期間	令和4年度　～			(旧所管課)	
対象	市立小・中・特別支援学校				
対象数	55	単位	校		
根拠法令等	藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画				
事業概要					
将来を見据えた学校の適正規模・適正配置に向けた取組を進めた。					
1. 藤沢市立学校通学区区域検討委員会の開催					
2. 通学区区域見直しワークショップの開催					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
これからの学校の適正規模・適正配置に向けた取組であることから、指標の設定はできないが、本取組により、より良い教育環境を整え、さらに充実した学校教育を実現することができる。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	272,400	364,554	20,051,636	
事業費(a)	272,400	364,554	884,121	
事業費以外の費用(b)			19,167,515	
職員給与費			17,130,775	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,036,740	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	272,400	364,554	884,121	
地方税(c)	272,400	364,554	884,121	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			20,051,636	364,575

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
学校間で児童数に差が生じているため、通学区区域の見直しにより、平等な教育環境の確保が必要不可欠である。通学区区域検討委員会及びワークショップを開催し、有識者や市民等から広く意見を聴きながら今後検討していくための学区案を作成することができた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
「藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画(令和6年度～令和10年度)」に基づき、過大規模校の解消に向けて、通学区区域の見直しを進める。	より良い教育環境を構築するため、学校施設の統廃合等を含め学校の在り方の検討を行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校運営協議会推進事業費			所管課	教育総務課
事業期間	令和3年度 ～			(旧所管課)	
対象	学校運営協議会関係者				
対象数	40	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、藤沢市学校運営協議会規則他				
事業概要					
学校や子どもたちが抱える様々な課題を地域全体で解決するための仕組みである「コミュニティ・スクール(学校運営協議会)」を14校に追加設置した。その結果、学習支援や学校環境支援等につながり、学校運営方針への寄与及び学校と子どもたちを取り巻く課題の解決に寄与した。また、人・風土・文化・歴史といった地域の財産に接する機会が増え、一人ひとりが地域の魅力を認識し、地域への愛着を持つきっかけとなった。					
1. 学校運営協議会の設置：14校設置(合計40校設置済み)					
2. 学校運営協議会の検証					
3. 地域学校協働活動の実施					
4. 委員研修の実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	学校運営協議会設置校数	校	15	26	40	40	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標：令和3年度のモデル校としての設置から年度ごとに新規設置を進め、令和6年度も予定どおり設置ができた。成果指標：子どもたちや学校を取り巻く課題は多岐にわたり、協議会ごとに内容も異なることから、効果測定の設定はできないが、協議会における熟議を通して、学習支援や学校環境支援等につながり、学校運営方針及び課題の解決に寄与できた。また、人・風土・文化・歴史といった地域の財産に接する機会が増え、一人ひとりが地域の魅力を認識し、地域への愛着を持つきっかけとなった。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	394,000	773,455	18,096,921	対象1単位あたり費用
事業費(a)	394,000	773,455	1,063,550	
事業費以外の費用(b)			17,033,371	
職員給与費			15,097,824	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,930,130	
減価償却費・地方債償還金利子			5,417	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	394,000	773,455	1,063,550	
地方税(c)	394,000	771,435	1,063,550	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	2,020	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			18,096,921	452,423

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
学校運営方針や学校運営の課題の共有のもと熟議を交わすことにより、着実に学校運営の改善につながっているため。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
学校運営方針への寄与や学校運営の課題改善など教育環境の向上に向け、地域コーディネーターの選任や地域学校協働本部の設立により地域学校協働活動を本格的に推進する。	学校や子どもたちのために活動する多様な地域住民・地域団体等がつながることで、新たな地域のコミュニティが生まれ、地域活性化につながる。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	ハケ岳野外体験教室整備事業費		所管課	教育総務課
事業期間	平成28年度 ～		(旧所管課)	
対象	児童生徒、教職員及び市民			
対象数	—	単位		
根拠法令等				
事業概要				
施設の老朽化が進むハケ岳野外体験教室について、利用者の安全を確保するため整備を行った。				
1. ハケ岳野外体験教室に係る維持管理、整備事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
ハケ岳野外体験教室の維持・管理を主としている事務事業のため、指標の設定はできないが、本事業により利用する児童生徒、教職員及び市民の安全を確保することができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	50,346,055	42,966,000	25,430,980	
事業費(a)	50,346,055	42,966,000	22,523,860	
事業費以外の費用(b)			2,907,120	
職員給与費			2,311,817	
賞与等・退職手当引当金繰入額			295,113	
減価償却費・地方債償還金利子			300,190	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	50,346,055	42,966,000	22,523,860	
地方税(c)	3,446,055	12,866,000	8,223,860	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	46,900,000	30,100,000	14,300,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			11,130,980	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
R6は管理棟のエレベーター改修工事が完了し、利用者の安全性が高まった。	

今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
現在、建物の老朽化が進み、特に外部の劣化が進んでいる。利用する児童生徒、教職員及び市民の安全の確保と教育環境を向上するため適切な点検やメンテナンスを計画的に実施する。	現在、建物の老朽化が進み、特に外部の劣化が進んでいる。利用する児童生徒、教職員及び市民の安全の確保と教育環境を向上するため適切な点検やメンテナンスを計画的に実施する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	教育情報化推進事業費			所管課	教育総務課
事業期間	平成26年度～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,664	単位	人		
根拠法令等	GIGAスクール構想、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画				
事業概要	情報化に対応する学校教育の推進に向けて、学校におけるICT機器活用のための基盤整備を行い、ICT機器の利用を促進した。 1. 学校ICT基盤の整備 2. 学校グループウェアの活用 3. 学校ホームページの活用				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	統合型校務支援システム導入学校数	校	54	54	54	55	98%
指標	(指標の補足) 統合型校務支援システムの導入学校数						
成果	統合型校務支援システム活用率	%	69.0	73.5	83.5	100.0	84%
指標	(指標の補足) 統合型校務支援システムを用いた統一帳票の利用率						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
教職員が事務処理に費やす時間や負担を軽減し、その分を本来担うべき子どもたちに向き合う時間を十分確保するとともに、データベースで一元管理された情報を活用することにより教育の質の向上を図るため、統合型校務支援システムを活用している。現行システムの仕様上、児童生徒情報等の登録が6年間までとなっていることから12年制の特別支援学校には校務支援システムの導入ができておらず、導入校数も横ばいとなっている。統合型校務支援システムを用いた通知表等の統一帳票の利用率については、利用希望校への個別研修等の活用支援を行ったことから、概ね増加傾向にある。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	148,491,900	151,794,016	174,925,067	
事業費(a)	148,491,900	151,794,016	155,507,927	
事業費以外の費用(b)			19,417,140	
職員給与費			17,216,234	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,200,906	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	148,491,900	151,794,016	155,507,927	
地方税(c)	148,491,900	151,794,016	155,507,927	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			174,925,067	4,905

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	学校教育の推進に向けて、ICT機器活用のための次期学校ICT基盤に係る設計委託を行い、「校務のロケーションフリー化による教職員の働き方改革」及び「データ連携による教育データの利活用」が可能となる環境を構築するべく整備計画等を作成した。今後も安全かつ円滑に学校ICT基盤の更新を進めていく。また、学校グループウェアや採点ソフト、校務支援システムを活用し、校内外の連絡の円滑化や採点業務、校務の効率化を図ることで、教職員の働き方改革を推進した。
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
令和8年度更新予定の学校ICT基盤について、国が示す校務DXの推進を図るため、校務のロケーションフリー化による教職員の働き方改革及び教育データの利活用の観点から校務・教育ネットワークを統合し、時代の変化に対応した学校ICT基盤を整備する。また、ネットワーク帯域の低さによるシステム動作遅延等の課題に対し、回線増強も併せて実施する。	GIGAスクール構想により整備したICT機器及びネットワーク環境等を最大限活用し、誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学習ができる環境の実現をする。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	人権環境平和教育関係費			所管課	教育指導課
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,664	単位	人		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 学習指導要領				
事業概要	人権教育、環境教育、平和教育の啓発と研修の充実及び推進に努めた。 1. 児童生徒及び教職員を対象にした講演会の実施 2. リーフレット作成及び参考図書の配布				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	人権・環境・平和教育担当者会の実施回数	回	2	2	2	2	100%
指標	(指標の補足) 教員を対象とした人権・環境・平和教育担当者会の実施回数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
人権・環境・平和教育の効果を測ることは困難なため成果指標の設定はできないが、実践的な研修やリーフレットを配布することで、各教育の推進に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	473,840	473,840	7,412,655	
事業費(a)	473,840	473,840	488,840	
事業費以外の費用(b)			6,923,815	
職員給与費			6,177,020	
賞与等・退職手当引当金繰入額			746,795	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	473,840	473,840	488,840	
地方税(c)	473,840	473,840	488,840	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			7,412,655	208

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
人権教育、環境教育、平和教育の啓発と研修の充実を推進する必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
児童生徒及び教職員を対象にした講演会、リーフレットの作成や参考図書の配布を実施する。	人権教育、環境教育及び平和教育の啓発と研修の充実を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	国際教育推進事業費			所管課	教育指導課
事業期間	昭和63年度～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,664	単位	人		
根拠法令等	学習指導要領				
事業概要	学校教育における国際教育を推進するため、外国人講師等による授業を行うとともに、外国籍等児童生徒の学校教育への適応に向けた支援を行った。 1. 市立小・中学校における外国語指導講師派遣業務、小学校外国語活動、小・中学校の外国語の授業の実施 2. 国際理解教育の実施 3. 外国につながるのある児童生徒に対し、日本語指導員による日本語学習等の支援				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	日本語指導員巡回児童生徒数	人	147	142	155	—	—
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
国際教育の推進を数値で表すことは困難なため、目標値や成果指標の設定はできないが、多文化共生への意識向上、教員の指導力向上に寄与している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	83,007,685	82,023,942	100,464,072	
事業費(a)	83,007,685	82,023,942	84,281,605	
事業費以外の費用(b)			16,182,467	
職員給与費			14,524,863	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,657,604	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	83,007,685	82,023,942	84,281,605	
地方税(c)	81,164,685	80,099,942	78,015,605	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	1,843,000	1,924,000	6,266,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			94,198,072	2,641

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
国際教育の推進及び外国籍等児童生徒の学校教育への適応に向けた支援が必要である。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
外国語指導講師派遣業務、小学校外国語活動、小・中学校の外国語の授業、国際理解教育及び外国につながるのある児童生徒に対する日本語学習等の支援を行う。	国際教育の推進及び外国籍等児童生徒の学校教育への適応に向けた支援を行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	教育情報機器関係費			所管課	教育総務課
事業期間	平成21年度～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,664	単位	人		
根拠法令等	GIGAスクール構想、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画				
事業概要	情報化社会に対応する学校教育の推進に向けて、教育情報機器及び教育用ソフトウェアを充実するとともに、教職員の教育情報機器利活用を促進するため、研修の実施等の支援を行った。 1. 学校におけるICT環境整備事業 2. ICT機器活用サポート業務委託 3. ICT周辺機器等整備事業				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	ICT支援員年間派遣回数	回	2,310	2,475	2,475	2,475	100%
	(指標の補足) 小・中・特別支援学校における、ICT支援員の年間派遣回数						
成果指標	ICTを活用した指導能力を有する教員割合	%	68.7	68.8	0	85.0	
	(指標の補足) 「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」における授業担当教員の回答割合						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
活動指標:ICT支援員による端末利活用支援を継続的に行ったことに加え、教職員向けのICT利活用研修を実施したため、「授業にICTを活用して指導する能力」を有する教員の割合は概ね増加傾向にある。成果指標:「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の設問「授業中にICTを活用して指導する能力」において、「できる」「ややできる」と回答した授業担当教員割合の平均値を指標としている(令和6年度実績については、文部科学省による調査結果の公表前であることから、0としている)。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	584,190,237	521,558,452	541,996,688	
事業費(a)	584,190,237	521,558,452	522,493,649	
事業費以外の費用(b)			19,503,039	
職員給与費			17,291,782	
賞与等・退職手当引当金繰入額			2,211,257	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	584,190,237	521,558,452	522,493,649	
地方税(c)	442,702,788	511,845,452	477,912,929	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	141,487,449	9,713,000	7,626,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	36,954,720	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			497,415,968	13,947

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
ICT支援員を2,475回派遣することで、藤沢市立学校における教育の情報化を推進するとともに、ICTを活用した授業設計の支援を行った。また、ICTを活用した学習を推進するため、教職員向けに学習ソフトウェアや機器操作等の研修を実施し、教職員のICTを活用して指導する能力の向上に努めた。その結果、授業におけるICT機器の活用が図られた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
教職員向けのICT利活用研修等を行って情報機器活用能力の向上を図るとともに、ICT支援員の派遣回数の縮減を検討する。令和2年度に整備した1人1台端末が更新時期を迎えているため、令和7年度から3か年かけて順次更新を行い、現在のニーズに合った端末を整備する。	複数ある賃貸借契約を統合することで、契約事務及び更新時の仕様検討等にかかる事務負担及びコストの削減を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校安全対策関係費	所管課	教育指導課
事業期間	平成16年度 ～	(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員		
対象数	35,664	単位	人
根拠法令等	学校保健安全法 藤沢市学校等における児童生徒等の安全確保に関するガイドライン		
事業概要	市立小・中・特別支援学校管理下における児童生徒の安全確保の対策及び防災教育の充実を図った。 1. スクールガード・リーダーによる学校安全体制整備 2. ジュニアライフセービング教室事業を市立小・中学校で実施 3. 学校防災アドバイザーを派遣し、実情に合わせた防災教育を実施		

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	防災研修会の実施回数	回	3	3	3	3	100%
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
学校安全対策の成果を数値で測ることは困難なため成果指標の設定はできないが、指導の充実と環境整備を図ることで、安全対策の向上に寄与している。							

3. 行政コスト

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(単位:円)
行政費用【A】	20,961,100	7,308,740	21,107,618	対象1単位あたり費用
事業費(a)	20,961,100	7,308,740	7,259,990	
事業費以外の費用(b)			13,847,628	
職員給与費			12,354,039	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,493,589	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	20,961,100	7,308,740	7,259,990	
地方税(c)	18,758,100	5,042,740	5,009,990	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	2,203,000	2,266,000	2,250,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			18,857,618	529

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
学校管理下における児童生徒の安全確保の対策を講じていく必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
スクールガード・リーダーによる学校安全体制整備、ジュニアライフセービング教室及び学校防災アドバイザーを派遣する防災教育を実施する。	学校管理下における児童生徒の安全確保のための対策を行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校教育相談センター関係費		所管課	教育指導課
事業期間	平成19年度 ～		(旧所管課)	
対象	市立小・中・特別支援学校に在籍する児童生徒及びその保護者、次年度就学予定児童及びその保護者、関係職員			
対象数	—	単位		
根拠法令等	教育基本法			
事業概要				
市立小・中・特別支援学校でスクールカウンセラーが相談を、学校教育相談センターでは教育相談・就学相談を、相談支援教室では不登校児童生徒への支援を行った。				
1. スクールカウンセラーによる相談 2. 次年度就学予定児童に対する就学相談 3. 相談支援教室での不登校児童生徒に対する支援 4. センターにおける教育相談(電話・来所相談) 5. スクールカウンセラー及び教職員対象の研修実施 6. スクールソーシャルワーカーによる対応				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	スクールカウンセラー配置週1.5日以上	校	33	33	33	—	—
指標	(指標の補足) 中・特別支援学校は、県及び市スクールカウンセラーにより週2日以上配置						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
児童生徒への支援を充実するための事務事業であるため目標値や成果指標の設定はできないが、児童生徒や保護者にとってより適切な支援に繋がった。学校規模や学校からのニーズを考慮して配置しているため、指標の増減なし。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	6,357,929	6,484,868	254,294,579	
事業費(a)	6,357,929	6,484,868	6,760,612	
事業費以外の費用(b)			247,533,967	
職員給与費			237,239,394	
賞与等・退職手当引当金繰入額			10,294,573	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	6,357,929	6,484,868	6,760,612	
地方税(c)	6,357,929	6,484,868	6,760,612	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			254,294,579	—

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
相談活動により児童生徒の学校生活及び社会への適応を図っていく必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
市立小・中・特別支援学校でのスクールカウンセラーによる相談、学校教育相談センターでの教育相談・就学相談及び相談支援教室での不登校児童生徒への支援を行う。	教育相談、就学相談及び不登校児童生徒への支援の充実を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	いじめ暴力防止対策費			所管課	教育指導課
事業期間	平成26年度 ～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,664	単位	人		
根拠法令等	教育基本法 学校基本法施行規則 いじめ防止対策推進法				
事業概要					
いじめ防止の取組や相談体制の充実など、いじめや体罰に関する体制を整備し、問題の未然防止・早期発見・早期対応を図った。					
1. いじめ問題対策連絡協議会の運営					
2. いじめ問題調査委員会の設置					
3. スクールロイヤー及びスクールカウンセラーの配置					
4. 「いじめ相談ホットライン」「いじめ相談メール」「藤沢市子ども相談フォーム」の運営					
5. 各種リーフレット等作成、研修会開催等のいじめ防止啓発活動					
6. いじめ防止教室の実施					
7. 中学校いじめ防止対策報告会の実施					
8. 体罰アンケートの実施					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
関係機関との連携や学校へのサポートを主とする事務事業のため指標の設定はできないが、いじめの問題の解決・未然防止などに取り組むことができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,434,196	3,279,833	40,044,085	
事業費(a)	3,434,196	3,279,833	4,158,010	
事業費以外の費用(b)			35,886,075	
職員給与費			32,070,094	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,815,981	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,434,196	3,279,833	4,158,010	
地方税(c)	3,434,196	3,279,833	4,158,010	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			40,044,085	1,123

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
いじめや体罰に関する体制を整備し、問題の未然防止・早期発見・早期対応を図っていく必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
いじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題調査委員会の運営、スクールロイヤー及びスクールカウンセラーの配置、いじめ相談の運営、各種リーフレット等作成、研修会開催等のいじめ防止啓発活動、いじめ防止教室、中学校いじめ防止対策報告会及び体罰アンケートを実施する。	いじめ防止教室の推進や相談体制の充実を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	児童生徒学習支援関係費			所管課	教育指導課
事業期間	令和4年度 ～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員、夜間中学校に通う者				
対象数	35,666	単位	人		
根拠法令等					
事業概要	教育を受ける権利を保障し、市民及びすべての児童生徒が社会において自立的に生きる基礎を培うことができるよう、学校教育における多様な学びの機会を確保した。 1. 小学校学習支援事業の実施 2. 中学校学習支援事業の実施 3. 夜間中学負担金の支出				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	中学校学習支援事業(不登校対応)	時間	0	2,643	2,863	—	—
指標	(指標の補足) 学習支援員配置時間数						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
学習支援員の派遣等による効果を測ることが困難なため目標値や成果指標の設定はできないが、児童生徒の学力向上に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	3,796,280	9,384,417	46,778,753	
事業費(a)	3,796,280	9,384,417	12,159,682	
事業費以外の費用(b)			34,619,071	
職員給与費			30,885,098	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,733,973	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	3,796,280	9,384,417	12,159,682	
地方税(c)	3,796,280	8,674,417	5,430,682	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	710,000	6,729,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			40,049,753	1,123

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
学校教育における多様な学びの機会を確保する必要がある。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
小・中学校学習支援事業及び夜間中学負担金の支出を行う。小・中学校において全授業時間中に不登校児童生徒等に対し、別室指導等ができるよう学習支援員の配置を拡充する。	学校教育において、多様な学びの機会を確保する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	特別支援教育運営費			所管課	教育指導課・教育総務課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,664	単位	人		
根拠法令等	学校教育法				
事業概要					
特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、特別支援教育の推進を図った。 1. 特別支援教育協議会の運営 2. 特別支援学級・通級指導教室等の運営 3・介助員派遣事業 4. 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し適切な支援を実施する事務事業であることから指標の設定はできないが、特別支援教育の推進を図ることができた。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	75,309,459	75,599,810	131,788,713	
事業費(a)	75,309,459	75,599,810	77,181,323	
事業費以外の費用(b)			54,607,390	
職員給与費			50,504,648	
賞与等・退職手当引当金繰入額			4,102,742	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	75,309,459	75,599,810	77,181,323	
地方税(c)	70,285,738	74,648,557	76,289,710	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	4,335,942	371,026	241,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	687,779	580,227	650,613	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			130,897,100	3,670

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育環境を改善し、特別支援の充実を図る必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
特別支援教育協議会の運営、特別支援学級・通級指導教室等の運営、介助員派遣事業及び医療的ケアを必要とする児童生徒への支援を行う。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒の教育環境の改善と特別支援教育の充実を図る。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	特別支援教育整備事業費			所管課	教育指導課
事業期間	平成29年度 ～			(旧所管課)	
対象	児童生徒及び教職員				
対象数	35,664	単位	人		
根拠法令等	教育基本法 学校教育法				
事業概要					
特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行った。					
1. 特別支援学級の新設・増設及び既存特別支援教室の維持整備					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動	特別支援学級開設準備完了校数	校	36	38	39	—	—
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
各校における施設面の課題等を調整しながら、特別な教育的支援を必要とする児童生徒への適切な支援を行う事務事業であるため、目標値や成果指標は設定できないが、特別支援教育のより一層の充実に寄与した。全校設置に向けて順次新規設置している。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	7,686,836	10,170,396	44,074,012	
事業費(a)	7,686,836	10,170,396	9,454,941	
事業費以外の費用(b)			34,619,071	
職員給与費			30,885,098	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,733,973	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	7,686,836	10,170,396	9,454,941	
地方税(c)	7,686,836	10,170,396	9,454,941	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			44,074,012	1,236

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
特別支援教育の充実を図る必要がある。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
特別支援学級の全校設置を進めるとともに、増設及び既存教室の維持整備を行う。	特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実を図り、適切な支援を行う。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	教育指導活動費		所管課	教育指導課
事業期間	平成6年度 ～		(旧所管課)	
対象	市立中学校			
対象数	19	単位	校	
根拠法令等	教育基本法 学校教育法施行規則 中学校学習指導要領			
事業概要				
中学校部活動の充実のため指導者を派遣し、子どもの持続的な活動の場を構築するための取組を行った。また、今後の部活動の在り方について協議・検討を行った。				
1. 部活動指導員の派遣				
2. 部活動外部指導者の派遣				
3. 藤沢市部活動地域移行推進協議会の運営				
4. 部活動地域移行に向けた取組				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
活動指標	部活動指導員の配置人数	人	13	18	23	—	—
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
中学校課外活動の充実を図るための事務事業であるため目標値や成果指標の設定はできないが、課外活動の充実に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	4,372,580	6,620,082	62,086,832	
事業費(a)	4,372,580	6,620,082	10,774,076	
事業費以外の費用(b)			51,312,756	
職員給与費			47,578,783	
賞与等・退職手当引当金繰入額			3,733,973	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	4,372,580	6,620,082	10,774,076	
地方税(c)	4,372,580	6,123,093	7,012,944	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	0	496,989	3,761,132	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			58,325,700	3,069,774

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	中(公平性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	中(有効性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	中(効率性をより高めるため、最適化を検討する余地がある)
評価結果の総括	持続可能な中学校部活動制度を構築するために、関係機関と連携して部活動の在り方を検討していく必要がある。
今後の実施方向性	一部見直して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
部活動指導員の派遣、部活動外部指導者の派遣、藤沢市部活動地域移行推進協議会の運営及び部活動地域移行に向けた取組を進める。	中学校部活動の充実及び地域移行に向けた取組を推進する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	要保護準要保護児童援助費			所管課	学務保健課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	藤沢市立小学校に入学予定の未就学児並びに在籍する児童のうち、経済的理由から就学困難な未就学児並びに児童の保護者				
対象数	2,395	単位	人		
根拠法令等	学校教育法第19条				
事業概要	経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施を図った。 国の要綱に従い、学用品費や給食費等の費用を教育委員会から支給した。 1. 扶助費:支給児童数延べ8,739人				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	就学援助の認定者数	人	2,525	2,468	2,395	—	—
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
保護者の経済的理由による申請のため、目標値及び活動指標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	98,704,390	102,317,789	106,023,833	
事業費(a)	98,704,390	102,317,789	96,443,821	
事業費以外の費用(b)			9,580,012	
職員給与費			8,606,081	
賞与等・退職手当引当金繰入額			973,931	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	98,704,390	102,317,789	96,443,821	
地方税(c)	98,373,390	102,011,789	96,156,821	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	331,000	306,000	287,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			105,736,833	44,149

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
経済的な理由により就学困難な家庭の支援を目的としているため、公共が担う必要性が高く、認定者に対し経済的負担の軽減を達成できている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
必要な方に漏れなく申請していただくため、申請書類が分かりやすい内容となるよう常に見直すとともに、様々な手法で周知を図る。	標準化システムへの移行の後、デジタル技術を活用し、申請者の申請手続き及び行政の事務処理がより便利、短時間となる仕組みを検討する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	要保護準要保護生徒援助費			所管課	学務保健課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	藤沢市立中学校等に在籍する生徒のうち経済的理由から就学困難な生徒の保護者				
対象数	1,407	単位	人		
根拠法令等	学校教育法第19条				
事業概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施を図った。 国の要綱に従い学用品費や給食費等の費用を教育委員会が支給した。 1. 扶助費:支給生徒数:延べ5,566人				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
成果	就学援助の認定者数	人	1,589	1,482	1,407	—	—
指標	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
保護者の経済的理由による申請のため、目標値及び活動指標の設定はできないが、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	103,738,264	95,523,886	109,001,156	
事業費(a)	103,738,264	95,523,886	100,941,548	
事業費以外の費用(b)			8,059,608	
職員給与費			7,184,086	
賞与等・退職手当引当金繰入額			875,522	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	103,738,264	95,523,886	100,941,548	
地方税(c)	102,493,264	94,321,886	100,049,548	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	1,245,000	1,202,000	892,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	0	0	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			108,109,156	76,837

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
経済的な理由により就学困難な家庭の支援を目的としているため、公共が担う必要性が高く、認定者に対し経済的負担の軽減を達成できている。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
必要な方に漏れなく申請していただくため、申請書類が分かりやすい内容となるよう常に見直すとともに、様々な手法で周知を図る。	標準化システムへの移行の後、デジタル技術を活用し、申請者の申請手続き及び行政の事務処理がより便利、短時間となる仕組みを検討する。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校施設環境整備事業費(小学校)			所管課	学校施設課
事業期間	平成23年度 ～			(旧所管課)	
対象	藤沢市立小学校				
対象数	35	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
小学校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備等を実施した。					
1. 校舎外壁等改修工事 2. 屋内運動場外壁等改修工事 3. グラウンド整備工事 4. 空調設備更新工事 5. 空調設備賃借 6. その他の経費					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立小学校35校の環境整備にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により小学校の教育環境の向上を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	1,776,658,484	877,552,740	643,230,330	
事業費(a)	1,776,658,484	877,552,740	634,844,179	
事業費以外の費用(b)			8,386,151	
職員給与費			7,409,842	
賞与等・退職手当引当金繰入額			976,309	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	1,776,658,484	877,552,740	634,844,179	
地方税(c)	159,221,484	138,971,740	122,788,179	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	637,537,000	137,281,000	123,856,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	979,900,000	601,300,000	388,200,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			131,174,330	3,747,838

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
各種環境整備等を実施したことにより、小学校の教育環境の向上が図られた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市の小学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。	本市の小学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	諸整備事業費(小学校)			所管課	学校施設課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	藤沢市立小学校				
対象数	35	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
小学校建物の維持管理及び教育環境の整備を図るため、整備等を行った。					
1. 給水設備改修工事 2. プール缶体塗装・プールサイド改修工事 3. 施設修繕 4. 校外水泳授業実施業務委託 5. 耐用年数評価調査業務委託 6. 校内放送設備賃借 7. 屋内運動場LED照明賃借 8. 仮設校舎賃借 他					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立小学校35校の各種整備事業にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定できないが、この事業により児童の安全安心を確保し、教育環境の整備を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	176,835,213	235,517,007	1,327,682,330	
事業費(a)	176,835,213	235,517,007	317,505,455	
事業費以外の費用(b)			1,010,176,875	
職員給与費			4,200,521	
賞与等・退職手当引当金繰入額			553,895	
減価償却費・地方債償還金利子			1,005,422,459	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	176,835,213	235,517,007	317,505,455	
地方税(c)	142,933,213	171,206,007	211,405,455	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	6,802,000	5,911,000	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	27,100,000	58,400,000	106,100,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			1,221,582,330	34,902,352

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
不具合発生箇所について随時対応しているが、学校施設の老朽化が進み、現予算では対応が追いつかないものもあり、児童の安心安全のためにも拡大・拡充して今後も事業を実施していく必要がある。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市小学校の適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。	本市小学校の適切な教育環境を確保するとともに、児童の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	鵜南小学校改築事業費			所管課	学校施設課ほか3課
事業期間	平成29年度 ～ 令和6年度			(旧所管課)	
対象	鵜南小学校				
対象数	1	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
児童の安全確保及び教育環境の整備に向け、鵜南小学校の全面改築を行った。					
1. 工事監理等委託(第2期工事) 2. 工事監理等委託(第3期工事) 3. 隣接家屋事後調査委託 4. 仮設校舎賃借 5. 改築工事(第2期工事) 6. 改築工事(第3期工事) 7. 新校舎棟竣工に伴う初度調弁 8. その他の経費					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
鵠南小学校1校の改築事業の実施にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により児童の安全安心を確保し、教育環境の整備を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	303,542,351	1,346,370,492	2,044,179,920	
事業費(a)	303,542,351	1,346,370,492	2,028,436,438	
事業費以外の費用(b)			15,743,482	
職員給与費			13,943,392	
賞与等・退職手当引当金繰入額			1,800,090	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	303,542,351	1,346,370,492	2,028,436,438	
地方税(c)	10,102,094	506,000	212,214,067	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	52,856,000	203,343,000	319,386,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	240,584,257	1,142,521,492	1,496,836,371	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			227,957,549	227,957,549

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	全面改築することで、学校施設の老朽の解消及び津波対策がなされ、教育環境の整備を図るとともに安全性が確保された。
今後の実施方向性	事業完了
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本事業は令和6年度で完了した。	本事業は令和6年度で完了した。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	辻堂小学校改築事業費			所管課	学校施設課
事業期間	令和5年度 ～			(旧所管課)	
対象	辻堂小学校				
対象数	1	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要	児童の安全確保及び教育環境の整備に向け、辻堂小学校の校舎改築工事等に係る基本・実施設計等を実施した。 1. 校舎改築等に伴う基本・実施設計委託				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
辻堂小学校1校の改築事業の実施にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により児童の安全安心を確保し、教育環境の整備を図る。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	—	66,413,400	32,654,416	
事業費(a)	—	66,413,400	27,900,000	
事業費以外の費用(b)			4,754,416	
職員給与費			4,200,521	
賞与等・退職手当引当金繰入額			553,895	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	—	66,413,400	27,900,000	
地方税(c)	—	0	0	
保険料(d)	—	0	0	
国県支出金(e)	—	0	0	
使用料・手数料(f)	—	0	0	
その他(g)	—	66,413,400	27,900,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			4,754,416	4,754,416

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
校舎改築工事等の実施により、児童の安全確保及び教育環境が整備される。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
児童の安全確保及び教育環境の整備に向け、引き続き基本・実施設計を実施する。基本実施設計完了後、校舎改築工事等を実施していく。	児童の安全確保及び教育環境の整備に向け、引き続き基本・実施設計を実施する。基本実施設計完了後、校舎改築工事等を実施していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	学校施設環境整備事業費(中学校)		所管課	学校施設課
事業期間	平成23年度 ～		(旧所管課)	
対象	藤沢市立中学校			
対象数	19	単位	校	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			
事業概要				
中学校の教育環境の向上を図るため、各種環境整備等を実施した。				
1. 校舎外壁等改修工事				
2. 屋内運動場外壁等改修工事				
3. トイレ改修工事				
4. 空調設備賃借				
5. その他の経費				

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立中学校19校の環境整備にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により中学校の教育環境の向上を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	776,544,098	312,830,628	576,576,770	
事業費(a)	776,544,098	312,830,628	568,190,619	
事業費以外の費用(b)			8,386,151	
職員給与費			7,409,842	
賞与等・退職手当引当金繰入額			976,309	
減価償却費・地方債償還金利子			0	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	776,544,098	312,830,628	568,190,619	
地方税(c)	34,582,098	31,897,628	44,593,619	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	381,162,000	50,033,000	120,497,000	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	360,800,000	230,900,000	403,100,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			52,979,770	2,788,409

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
各種環境整備等を実施したことにより、中学校の教育環境の向上が図られた。	
今後の実施方向性	現状のまま継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市の中学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。	本市の中学校施設においては全体として老朽化が進んでおり、適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、学校施設の状況に応じて各種環境整備等を実施していく。

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	諸整備事業費(中学校)			所管課	学校施設課
事業期間	～			(旧所管課)	
対象	藤沢市立中学校				
対象数	19	単位	校		
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条				
事業概要					
中学校建物の維持管理及び教育環境の整備を図るため、整備等を行った。					
1. プール缶体塗装・プールサイド改修工事					
2. 施設修繕					
3. 校外水泳授業実施に伴う業務委託					
4. 耐用年数評価調査業務委託					
5. 校内放送設備賃借					
6. 屋内運動場LED照明賃借					
7. 仮設校舎賃借					
8. その他の経費					

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
市立中学校19校の各種整備事業にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定できないが、この事業により生徒の安全安心を確保し、教育環境の整備を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	159,380,047	59,027,393	775,153,250	
事業費(a)	159,380,047	59,027,393	103,160,993	
事業費以外の費用(b)			671,992,257	
職員給与費			4,200,521	
賞与等・退職手当引当金繰入額			553,895	
減価償却費・地方債償還金利息			667,237,841	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	159,380,047	59,027,393	103,160,993	
地方税(c)	57,399,047	59,027,393	85,760,993	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	10,081,000	0	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	91,900,000	0	17,400,000	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			757,753,250	39,881,750

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
不具合発生箇所について随時対応しているが、学校施設の老朽化が進み、現予算では対応が追いつかないものもあり、生徒の安心安全のためにも拡大・拡充して今後も事業を実施していく必要がある。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
本市中学校の適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。	本市中学校の適切な教育環境を確保するとともに、生徒の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。

令和7年度 総合指針重点事業評価表

1 基本情報

重点事業名	鵜沼中学校改築事業費	所管課 (旧所管課)	学校施設課
まちづくりテーマ			
3笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる			

2 施策概要・指標

事業目的及び必要性
老朽化が著しい鵜沼中学校の校舎改築及び大規模改修を行うことで、安全性を確保させるとともに、教育環境の整備、向上を図る。
2030年又は事業終了時の望ましい姿
改築事業の完了に伴い、学校施設の安全性を確保するとともに、近年の教育的ニーズに見合った機能を有する教育施設として、有効活用を図る。
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」
① 公共施設を次世代のために、より良い状態で引き継いでいると感じますか？
②

3 指標の推移

		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
意識調査結果	①	点	2.77	2.71	2.79
	②				
市民意識調査以外の市民ニーズの把握方法及びその内容					
市立校長会からの要望書の提出を受け、ヒアリングを実施し、要望内容を確認する。設計事務所から提案された基本設計案に関係者の意見等を反映する。検討結果について、保護者及び地域住民を対象に説明会を実施し、合意形成を図る。工事内容について、保護者及び地域住民に説明会を実施し、意見、要望等を反映する。					
EBPMなど政策の立案や効果測定に必要なデータ等					
市内55校中建築後40年以上経過している校舎を保有している学校が41校このうち建築後50年以上経過している校舎を保有している学校が22校					
社会情勢等					
近年、多くの学校施設の老朽化が進んでおり、安全安心の確保及び新しい時代の学びを実現する機能の充実を図る観点から、再整備事業及び適正な管理運営にかかる各種改修工事の計画的な実施が求められている。					
他市等の事例(本市の独自性があればその内容)					
全国的に老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上が課題となっており、本市においても他市と同様である。国の方針や指針に基づく中で、それぞれの地域性に応じて整備計画を策定し、施設整備を実施している状況である。					
把握した市民ニーズ、議会からの意見等への対応					
老朽化が進む学校施設の安全の確保、機能向上を求める意見が高まっており、学校施設再整備実施計画に基づく計画的な再整備事業の実施及び適正な管理運営に必要な各種改修工事の実施について、前倒しも含めた対応が必要である。					

4 施策の評価

まちづくりコンセプトとの整合性とその理由		
まちづくりコンセプト	☒ サステナブル藤沢	☒ インクルーシブ藤沢 ☐ スマート藤沢
改築と長寿命化改修を組み合わせることで、事業費及び廃棄物の削減を図る。また、施設全体のバリアフリー化を図り、ユニバーサルデザインを取り入れ、誰もが安心して使用できる学校施設となるよう整備を行う。		
貢献する主なSDGsのゴール		
①	質の高い教育をみんなに	
②	住み続けられるまちづくりを	
③		
関連する計画の有無(ある場合は計画の名称)		
有無	有	
「第3次藤沢市公共施設再整備プラン」実施事業「藤沢市立学校施設再整備第2期実施計画」「藤沢市立学校施設再整備基本方針」		

令和7年度 事務事業評価表（令和6年度実施事務事業）

1. 基本情報

事務事業名	諸整備事業費(特別支援学校)		所管課	学校施設課
事業期間	～		(旧所管課)	
対象	白浜養護学校			
対象数	1	単位	校	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条			
事業概要	白浜養護学校の維持管理及び教育環境の整備を図るため、整備等を行った。 1. 施設修繕 2. 屋内運動場LED照明賃借 3. 仮設校舎賃借 4. その他の経費			

2. 事業の成果

区分	指標の内容	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標値	達成率
	(指標の補足)						
	(指標の補足)						
指標の達成状況 ※指標が設定できない場合はその理由、事業を実施することの意義又は実施したことの効果等を記載							
白浜養護学校1校の各種整備事業の実施にかかる経費の事務事業のため指標及び目標設定はできないが、この事業により児童生徒の安全安心を確保し、教育環境の整備を図った。							

3. 行政コスト

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対象1単位あたり費用
行政費用【A】	130,253,056	263,996,116	95,792,198	
事業費(a)	130,253,056	263,996,116	30,402,965	
事業費以外の費用(b)			65,389,233	
職員給与費			4,200,521	
賞与等・退職手当引当金繰入額			553,895	
減価償却費・地方債償還金利子			60,634,817	
行政収入【B】※事業費(a)の財源	130,253,056	263,996,116	30,402,965	
地方税(c)	34,306,056	44,596,116	30,402,965	
保険料(d)	0	0	0	
国県支出金(e)	11,847,000	20,200,000	0	
使用料・手数料(f)	0	0	0	
その他(g)	84,100,000	199,200,000	0	
差引差額【A-(d+e+f+g)】			95,792,198	95,792,198

4. 事業の評価

評価項目及び評価の視点	評価結果
【必要性】公共が担う必要性、市が実施する必要性は高いか	高(必要性が高く、最適である)
【公平性】事務事業の公平性は高いか	高(公平性が高く、最適である)
【有効性】事務事業の有用性及び有効性は高いか	高(有効性が高く、最適である)
【効率性】実施手法の効率性は高いか	高(効率性が高く、最適である)
評価結果の総括	
不具合発生箇所について随時対応しているが、学校施設の老朽化が進み、現予算では対応が追いつかないものもあり、児童生徒の安心安全のためにも拡大・拡充して今後も事業を実施していく必要がある。	
今後の実施方向性	拡大・拡充して継続
短期的な取組の視点	中長期的な取組の視点
白浜養護学校の適切な教育環境を確保するとともに、児童・生徒の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。	白浜養護学校の適切な教育環境を確保するとともに、児童・生徒の安全安心を確保するため、各種整備等の事業を実施していく。